

人口移動のデータ分析

——最近の新規高卒者の進学・就職動向——

大 藪 和 雄
正 岡 利 朗

1. はじめに

本稿は、新規高卒者の地域間人口移動に焦点を当てている。そして、その動向を、全国各都道府県を出発地点として、どこほどの程度移動するのかという観点から把握することにまず第一の目標を置く。この年齢階級の動向を分析することはきわめて重要であるといえるが、⁽¹⁾従来この年齢階級だけに焦点を当てた研究はそれほど多くはない。その理由はおそらく、1)これまでの人口移動研究においては、もっぱら「地域」を中心視角にすえ、「移動の主体」に着目しはじめてから日が浅いこと、2)利用しうる資料が限定されていたこと、であろう。

さて、実際にこの年齢階級につき、研究を進める場合、1)はともかく2)が大いに問題である。この種の統計として一般に利用価値が高い総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』は、地域間人口移動についての年齢階級別の統計がとられておらず、『国勢調査報告』では、最新のデータが55年度でやや古く、また移動理由がわからない。そこで、山口他は、文部省『学校基本調査報告』を主として用い分析を試みて⁽²⁾いるが、この年齢階級の地域間人口移動を考

(1) 言及したものとしては、以下が挙げられる。

浦野 [1], 田中 [2], 岡崎 [3], 渡辺 [4], 河辺 [5], 兼清 [6], 総務庁統計局編 [7]。

(2) 山口他 [8], 第4章「人口の広域移動」第1節「ライフサイクルと人口移動」(pp. 94~137)の中で、若年者の移動を、進学移動(中・高卒時), 就職移動(中・高・大卒時)のそれぞれに分けて分析している。これによると、進学移動については、1975年時点では、高卒時の移動がメインであり、各都道府県の進学率, 男女別の移動傾向等にはかなりの相違が

える場合、人口移動要因は、新規学卒時の進学および就職にほぼ限定されると思われるので、この資料が有用であろう。そこで、本稿もまたこれを用いることとし、近年の新規高卒者の地域間人口移動の動向をあきらかにすることとする。

2. 圏域の設定と集計について

2-1 原資料について

『学校基本調査報告』は、「学校に関する基本的事項を調査し、学校行政上の基礎資料を得ること」を目的とするものであり、いくつかの「範囲」について行われている。そのうちの「学校調査」については毎年5月1日が調査時点となっている。これらのうち、用いるのは、高校の提出する「卒業後の状況」および大学・短大の提出する「出身高校の所在地県別入学者数」である。留意せねばならないのは、就職先にしても、進学先にしても、必ずしも他の調査、『住民基本台帳人口移動報告年報』などと一致していないということである。例えば、進学先についてみると、東京都の大学に入学して、埼玉県に住む者がいた場合、『学校基本調査報告』では、学校の所在地である東京都に計上されることになっている(就職の場合は事業所の所在地)。したがって、住所地についての正確な数値は把握できないわけであるが、通勤・通学現象としてあらわれるこのような現実と統計との乖離は主として大都市圏であらわれるものであり、以下のように、大都市圏をひとつの圏域として設定した場合にはあまり問題はないと思われる。

見られ、また移動先としての大都市圏は勢力圏を設定できるということがまとめられている。就職移動については、高卒時がやはり多く、ついで大卒時であり、これらのうち高卒時については、進学の場合と同様のことが述べられている。

ただし、高卒時に関していえば、進学移動と就職移動とは、それぞれ別個の移動類型として完全に分離され、それらと比較または合成して、「高卒時の進学移動と就職活動とでは、何等かの相違が見受けられるか」、「高卒時に人口がどのような理由でどの程度移動するのか」といった作業はされておらず、高卒時だけの人口移動の分析には少々不足があると思われる。

2-2 圏域の設定について

圏域については、まず大都市圏を設定した。大都市圏は、以下のとおりであり、新規高卒時の地域間人口移動に関して、主として人口の流入地域となっている。

- 京浜大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
- 中京大都市圏（岐阜県、愛知県、三重県）
- 京阪神大都市圏（京都府、大阪府、兵庫県）

これに対し、人口の流出地域として大都市圏に含まれる都府県を除いた各道県を設定した。これら道県は主として人口の流出地域である。また、各都道府県の隣接県は、その都道府県からの人口流入地域になっているので合わせて設定した。⁽³⁾

2-3 集計方法について

昭和55年から61年までの年次につき、高卒者全体、大学進学者、短大進学者、就職者それぞれを集計した。そして、その平均値をとり、結果を各都道府県について表1, 2, 3, 4のようにまとめた。なお、高卒者全体に対する専門学校進学者の比率はかなり大きく、分析対象として重要であるが、残念ながら地域間移動の統計がとられていないので、分析を断念せざるを得なかった。

「その他」に該当するのは、主として浪人である。また、進学者の現役浪人の

(3) 各都道府県の隣接県は、原則として地理的に境界を接する県が該当する。ただし、兵庫県では徳島県、香川県では岡山県、愛媛県では広島県、長崎県では熊本県、山口県では福岡県（逆の場合もそれぞれ同様）を含み、北海道では青森県、沖縄県では鹿児島県が該当する（逆の場合はそれぞれ含む）。これらは海で隔てられているが、その交流の程度が比較的大きいことから隣接県として設定した。『昭和55年国勢調査報告第6巻』「人口移動集計結果」には、隣接県の定義があるが、それとは多少異なったものとなっている。隣接県に三大都市圏に含まれる都府県が該当する場合（例えば、茨城県に隣接する千葉県）、二重に計上することはせず、除外してある。また、このように隣接県の設定をすると、多少不都合な場合（例えば、福岡県は長崎県の隣接県ではない）もある。

なお、以下では、適宜、図表に三大都市圏に含まれる都府県も掲載しているが、特に考察の対象にはしない。

表 1 高校卒業者の動向 1 ——香川県——

	卒業者合計	大学進学	短大進学	就 職	専門学校等	そ の 他
昭和55年	100.0%	24.4%	12.9%	41.9%	15.5%	5.4%
昭和56年	100.0%	23.8%	12.0%	40.8%	17.5%	5.9%
昭和57年	100.0%	23.2%	12.3%	41.3%	17.6%	5.6%
昭和58年	100.0%	22.8%	11.4%	41.7%	18.2%	6.0%
昭和59年	100.0%	23.8%	11.4%	40.2%	19.3%	5.3%
昭和60年	100.0%	23.8%	11.3%	41.1%	19.2%	4.5%
昭和61年	100.0%	23.2%	13.2%	38.7%	19.1%	5.8%
平 均	100.0%	23.6%	12.1%	40.8%	18.0%	5.5%

文部省『学校基本調査報告』（高等学校卒業後の状況調査「進路別卒業者数」，「都道府県別大学・短期大学への進学者数」）より作成。

行動パターンを同一と仮定して計算した。つまり，前述したように，『学校基本調査報告』において利用した資料には，高校側が提出するものと大学・短大側が提出するものとの2種類があり，それらのうち高校側の「卒業後の状況」では，進学者はその年の現役進学者だけの数値であるが，大学・短大側の「出身高校の所在地県別入学者数」では，同年の浪人からの進学者をも含んだ数値であるため，表5の作成については，このような仮定を導入する必要があった。例えば，香川県の高卒者の23.6%が大学に進学するが，その値に自県内進学者17.8%をかけると，高卒者全体に対する自県内大学進学者の割合が算出できることとなる（ $23.6 \times 0.178 = 4.2$ ）。

3. 集計結果

3-1 大学進学者の動向

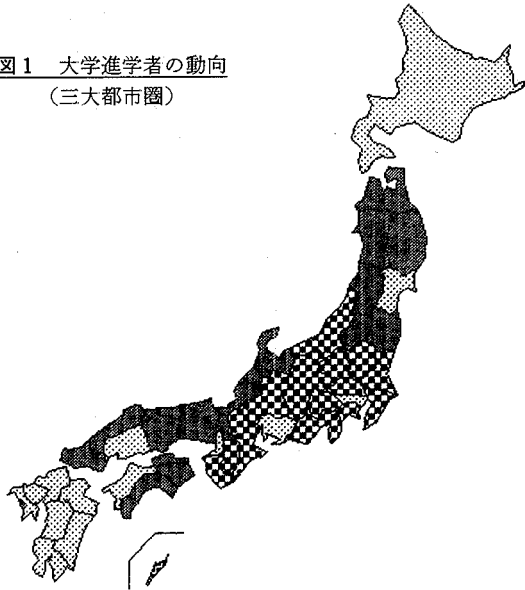
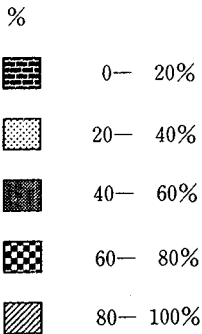
表2として，香川県の場合を掲載した。これを各都道府県について図1，2としてあらわした。これを見ると，他県（とりわけ三大都市圏）に流出する人口の割合が，大多数の県において，後の短大・就職の場合と較べて大変多い。また，図1より三大都市圏に近接している関東から近畿にかけてが，三大都市圏への流入が大きく，離れるにつれて値が低くなっていることがわかる。それ

表2 大学進学者の動向 ——香川県——

	入学者合計	自 県 内	他 県 全 体	三大都市圏	隣 接 県	三大+隣接
昭和55年	100.0%	13.8%	86.2%	59.4%	10.3%	69.7%
昭和56年	100.0%	15.0%	85.0%	58.6%	10.5%	69.1%
昭和57年	100.0%	16.7%	83.3%	56.4%	11.2%	67.6%
昭和58年	100.0%	19.3%	80.7%	53.4%	11.0%	64.4%
昭和59年	100.0%	19.6%	80.4%	52.4%	11.1%	63.5%
昭和60年	100.0%	20.3%	79.7%	50.7%	11.8%	62.5%
昭和61年	100.0%	20.0%	80.0%	51.0%	11.7%	62.7%
平 均	100.0%	17.8%	82.2%	54.5%	11.1%	65.6%

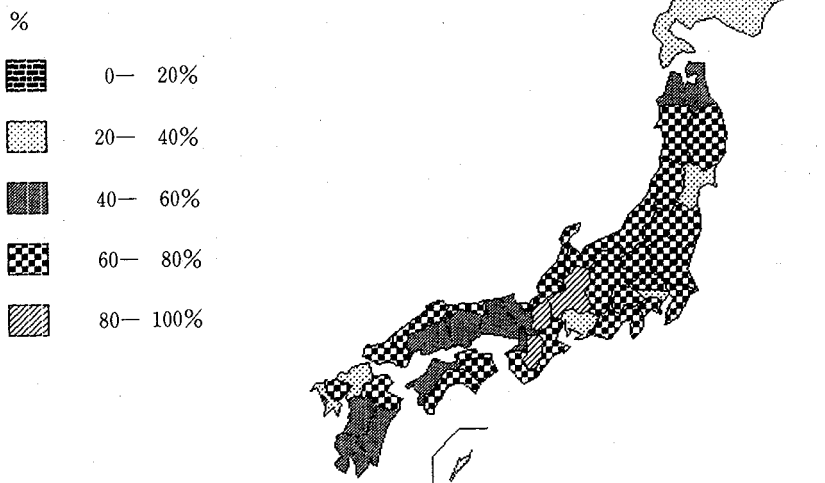
文部省『学校基本調査報告』(大学「出身高校の所在地県別入学者数」)より作成。

図1 大学進学者の動向
(三大都市圏)



とともに、隣接県をも加えた図2では、三大都市圏の遠隔県(東北・中国・四国・九州の各地方)では、図1に比べて値が上昇しているものが多いことから、他の地域なら三大都市圏へ行く人口が、隣接している宮城、広島、福岡といった中枢都市を持つ県に吸収されていることがうかがえる。

図2 大学進学者の動向
(三大都市圏+隣接県)



3-2 短大進学者の動向

表 3 として、香川県の場合を掲載した。これを各都道府県について図 3、4 としてあらわした。これらを見ると、ほぼ傾向的には大学進学者と同様なことがみてとれよう。ただし、先に記したように、その値そのものが大学進学者と

表 3 短大進学者の動向 ——香川県——

	入学者合計	自 県 内	他 県 全 体	三大都市圏	隣 接 県	三大+隣接
昭和55年	100.0%	49.8%	50.2%	32.6%	13.2%	45.8%
昭和56年	100.0%	50.2%	49.8%	40.6%	11.9%	52.5%
昭和57年	100.0%	50.9%	49.1%	33.6%	11.0%	44.6%
昭和58年	100.0%	54.8%	45.2%	29.8%	11.4%	41.2%
昭和59年	100.0%	56.0%	44.0%	30.5%	9.0%	39.6%
昭和60年	100.0%	57.5%	42.5%	27.8%	11.5%	39.3%
昭和61年	100.0%	58.6%	41.4%	26.8%	10.9%	37.7%
平 均	100.0%	54.0%	46.0%	31.7%	11.3%	41.9%

文部省『学校基本調査報告』(短期大学「出身高校の所在地県別入学者数」)より作成。

図3 短大進学者の動向
(三大都市圏)

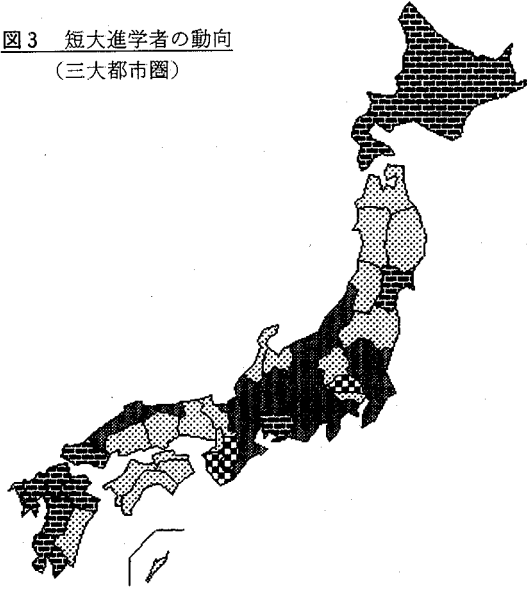
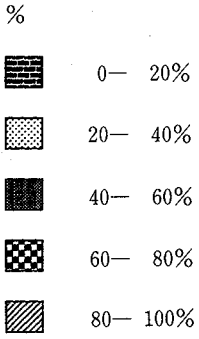
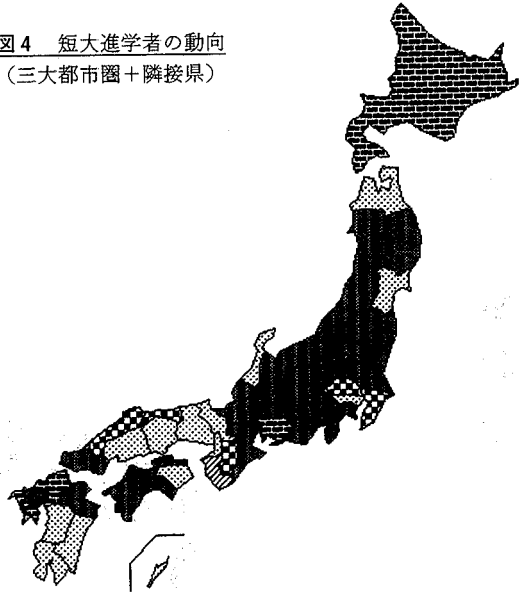
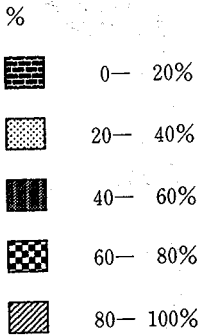


図4 短大進学者の動向
(三大都市圏+隣接県)



比べてかなり低下しており、女子がほとんどである短大ともなると、やはり地元志向が強まるということがいえよう。

3-3 就職者の動向

表4として、香川県の場合を掲載した。これを各都道府県について図5、6

表4 就職者の動向 ——香川県——

	入学者合計	自 県 内	他 県 全 体	三大都市圏	隣 接 県	三大+隣接
昭和55年	100.0%	83.8%	16.2%	11.8%	3.2%	15.0%
昭和56年	100.0%	83.3%	16.7%	12.6%	2.7%	15.4%
昭和57年	100.0%	83.7%	16.3%	12.2%	2.8%	15.0%
昭和58年	100.0%	81.9%	18.1%	12.5%	4.0%	16.5%
昭和59年	100.0%	83.4%	16.6%	12.0%	2.5%	14.5%
昭和60年	100.0%	83.4%	16.6%	12.3%	2.7%	15.0%
昭和61年	100.0%	83.2%	16.8%	12.5%	2.6%	15.2%
平 均	100.0%	83.2%	16.8%	12.3%	2.9%	15.2%

文部省『学校基本調査報告』（高等学校卒業後の状況「就職先別県外就職者数」）より作成。

図5 就職者の動向
(三大都市圏)

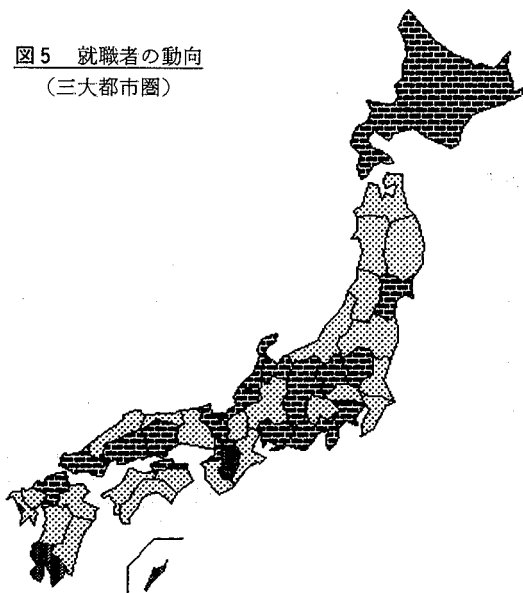
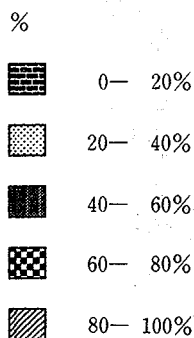
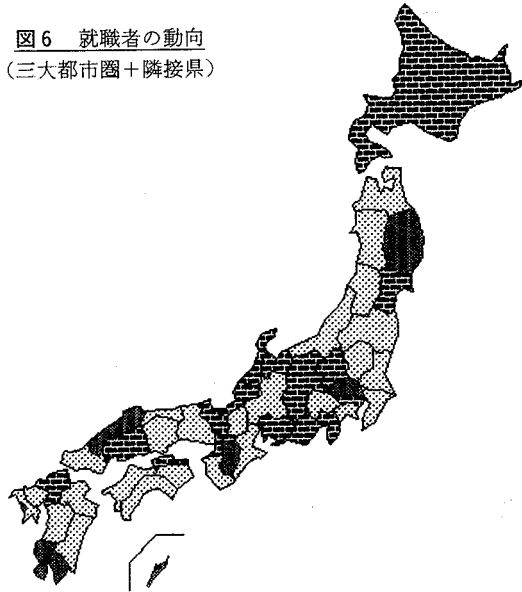
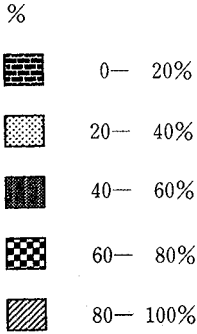


図6 就職者の動向
(三大都市圏+隣接県)



としてあらわした。これらを見ると、値は、短大よりさらに低くなっており、大半が自県内に留まることとなる。一般に就職者に関しては、地元志向が非常に強いといえよう。興味深いのは、図1、3と5を比べて、大学・短大進学者では、三大都市圏に近接している県ほど、三大都市圏への流出人口の占める割合が大きかったのに対し、就職者ではまったく逆の傾向、すなわち三大都市圏の遠隔県ほど人口が三大都市圏に流入するという現象が見られることである。

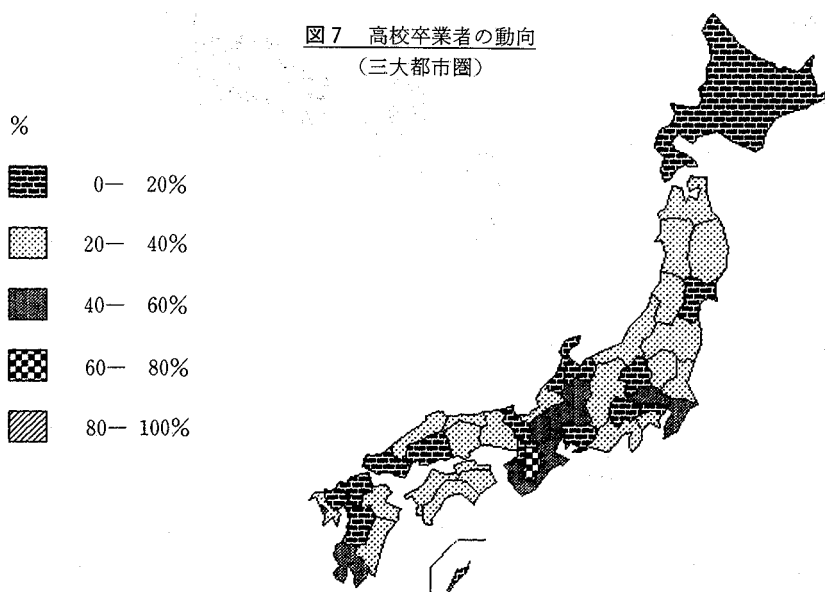
3-4 高校卒業者の動向

表5は、大学進学者、短大進学者、就職者を、高校卒業者全体としてまとめたものである。これを各都道府県についてあらわしたのが図7、8である。図7を見ると、20～30%のランクにあるのが23県と非常に多い。それ以上のランクにある県は3つあるが、鹿児島県を除き、大都市圏の近接県であるので、通勤・通学現象のため、その値は、実質的にはやや低下するものと思われる。次に、図8であるが、隣接県をも加えると、大半が20%を越える。図7の場合と

表5 高校卒業者の動向2 ——香川県——

	内 訳	自 県 内	他 県 全 体	三大都市圏	隣 接 県	三大+隣接
大学進学者	23.6%	4.2%	19.4%	12.9%	2.6%	15.5%
短大進学者	12.1%	6.5%	5.6%	3.8%	1.4%	5.2%
就 職 者	40.8%	34.0%	6.8%	5.0%	1.2%	6.2%
そ の 他	23.5%	—	—	—	—	—
合 計	76.5%	44.7%	31.8%	21.7%	5.2%	26.9%

表1～4より作成。合計は「その他」を除く数値である。「その他」には、表1の「専門学校等」と「その他」が該当する。

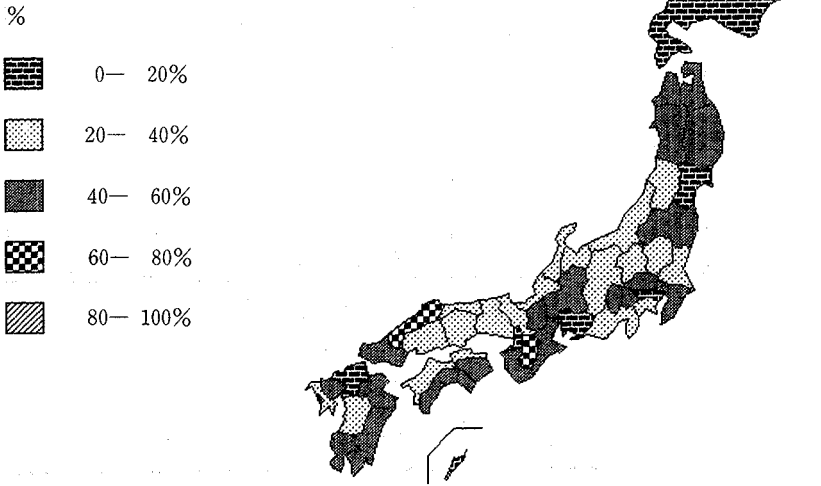
図7 高校卒業者の動向
(三大都市圏)

比べて、30%以上にランクアップしたのは、青森、秋田や島根、高知などのいわゆる三大都市圏の遠隔県である。これらを見るに、地方諸県では、高卒者全体の20%以上が、大学進学・短大進学・就職のため県外（三大都市圏および隣接県）に流出し、遠隔県ではこの値が特に高いことが結論付けられる。

3-5 三大都市圏の勢力範囲について

これまでは、地域間人口移動の到着地として、三大都市圏を一括して述べて

図8 高校卒業者の動向
(三大都市圏+隣接県)



きたのであるが、ここでは、それぞれの大都市圏につき、勢力範囲を設定してみたい。つまり、これまでの分析がもっぱら流出側の視点であったので、これを流入側から捉えてみるのである。そこでまず、大学進学者、短大進学者、就職者の場合をそれぞれ図9、10、11であらわした。これらより、以下のことがみてとれよう。

- (1) 京浜大都市圏は、大学進学者の場合では、近畿地方を除き、ほとんどの地方に勢力を及ぼす。特に、関東地方以北では圧倒的である。それに対し、短大進学者の場合では、近畿地方以西では、勢力を及ぼさないか、または九州にみられるように他と勢力を分かちあう。この状況は就職者の場合もほぼ同様である。
- (2) 中京大都市圏は、大学進学者の場合は、全国を通じてほとんど勢力を及ぼさない。短大進学者の場合は、信越地方から近畿地方にかけてやや

図 9 大都市圏への流出率（大学進学）

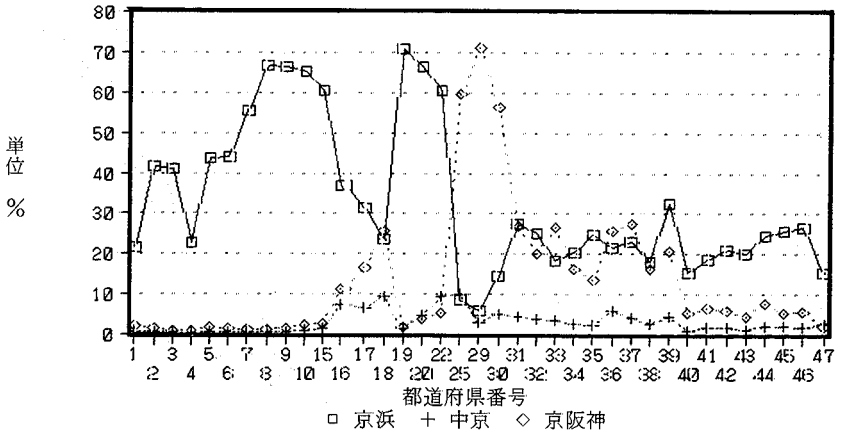
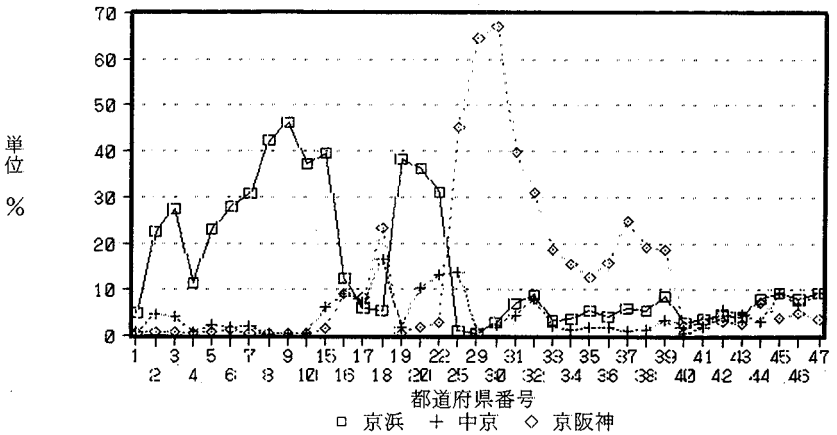


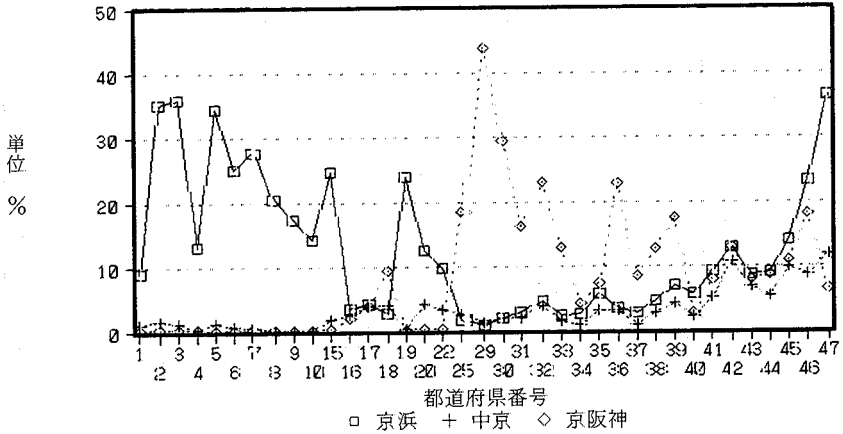
図 10 大都市圏への流出率（短大進学）



値が上昇するものの他と比較してかなり少ない。しかし、九州地方では、前述のとおり勢力を分かちあう。就職者の場合は、短大進学者の場合とほぼ同様である。

- (3) 京阪神大都市圏は、大学進学者の場合は、近畿地方だけで独立した勢力を持ち、中国・四国地方では京浜大都市圏と勢力を分かちあう。しかし、

図11 大都市圏への流出率（就職）



九州地方では、勢力を失なう。短大進学者の場合、中国・四国地方で勢力を確保し、九州地方で他と勢力を分かちあう。就職者の場合も同様である。ただし、それぞれの場合で、関東地方以外では全く勢力がなきに等しい。

図9～11を合成して、高校卒業者の場合でみると(図12)、傾向的には、就職者の場合とほぼ同様であることがいえよう。すなわち、

北海道地方から東海地方……ほとんど京浜大都市圏の勢力下にある。

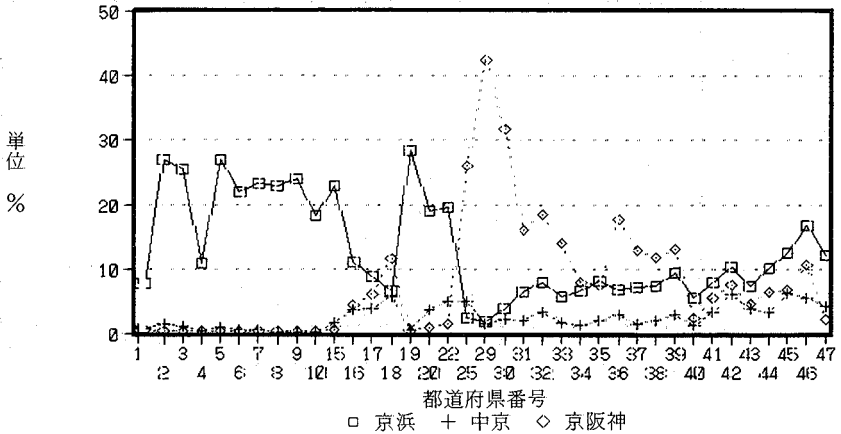
近畿地方……ほとんど京阪神大都市圏の勢力下にある。

中国・四国地方……京阪神大都市圏の勢力が一番強いが、京浜大都市圏の勢力も無視できない。

九州地方……京浜大都市圏の勢力が一番強いが、三大都市圏の勢力が相拮抗する状態にある。

と、まとめられよう。これで勢力圏が設定できたが、次では、三大都市圏とと

図12 大都市圏への流出率（高校卒業）



にもう一つの人口流入地域となっている隣接県についてみてみよう。

3-6 隣接県の影響力について

ここで問題とするのは、三大都市圏の場合と同様、隣接県への移動の場合も地方によって特徴があるのか、大学進学者・短大進学者・就職者間に違いがみられるのかといった点である。図13, 14, 15であらわす。それぞれの図で、両折れ線間のギャップが隣接県へ流出する人口の割合である。

- (1) 大学進学者の場合、三大都市圏の近接県では、隣接県はほとんど影響力を持たない。それに対して、三大都市圏の遠隔県では、隣接県に多くの人口が流入し、こちらの方は影響力が強い。これは3-1で触れたように、東北地方では仙台市を持つ宮城県が、中国（愛媛県を含む）地方では広島市を持つ広島県が、九州地方（山口県を含む）では福岡市を持つ福岡県が、本来なら三大都市圏へ流入する人口を吸収しているためである。また、これら三県の流出割合が、ほぼ大都市圏の中心都府県並みとなっている。それ以外の全国の都道府県の三大都市圏+隣接県への流入割合がほぼ60%以上になっていることから、大学進学者は、進学移動に

図13 大学進学者の動向

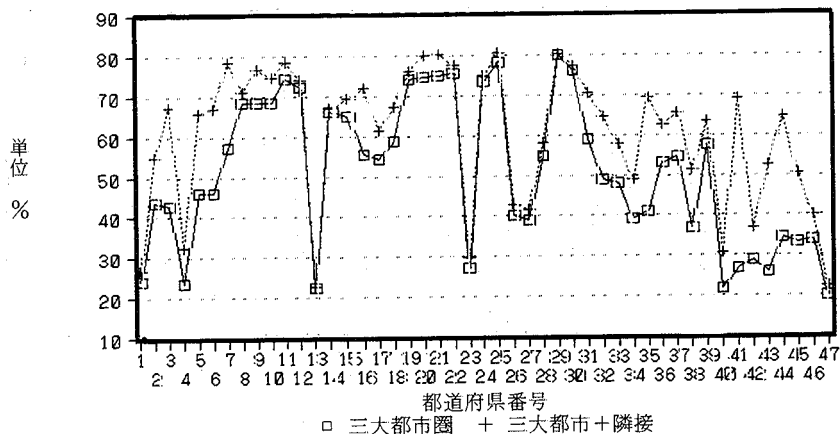
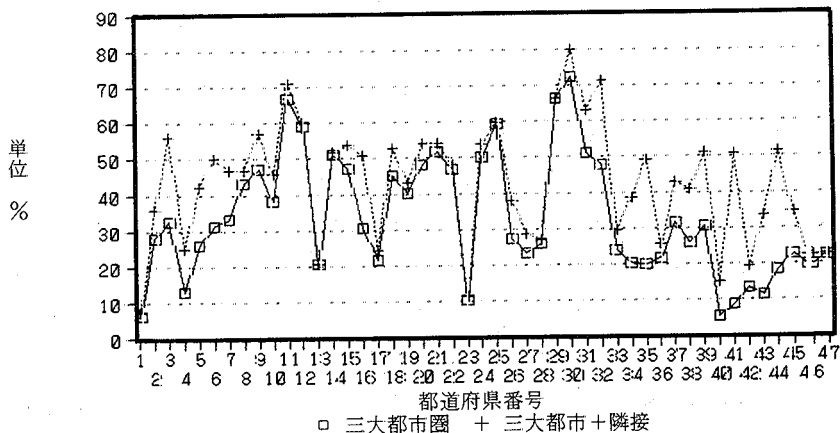
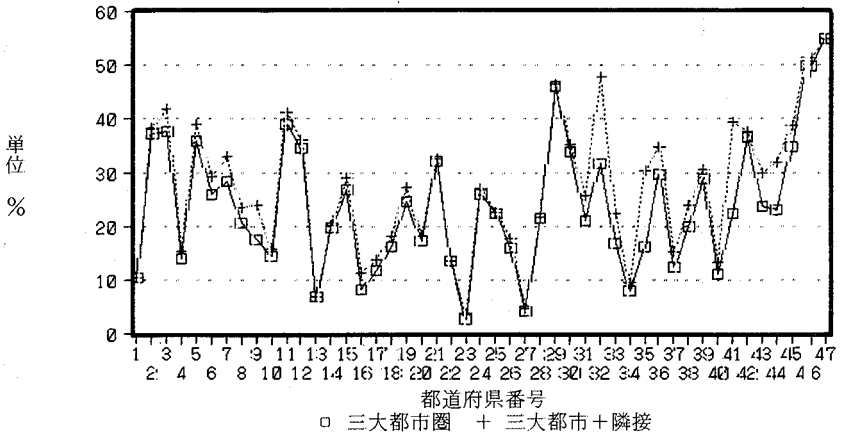


図14 短大進学者の動向



際して、長距離ではなく比較的短距離の移動を選択する傾向にあるといえよう。しかし、自県内に留まる割合が少ないことを考え合わせて、結局は自県内にどの程度大学が存在するのかに関係があるものと推察される。ただし、高校進学と違い、大学進学の場合は、学部選択の問題があり、地方諸県においては、それが偏在しているのが実情である。ま

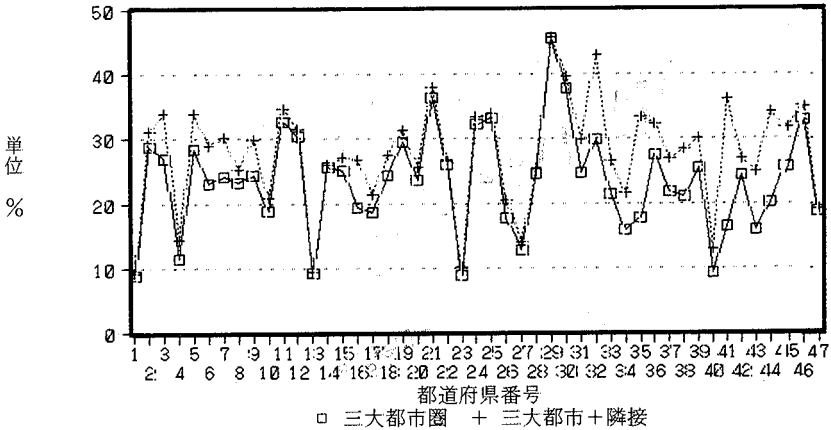
図15 就職者の動向



た、大学の難易度、知名度という問題もある。結局、地方諸県には多種多様な選択の余地が余りないものといえよう。

- (2) 短大進学者の場合も傾向的には、大学進学者と同様だといえる。しかし三大都市圏の遠隔県の場合に注目してみると、三大都市圏へ流出する割合が、軒並 10~20%低下しているのに対して、隣接県への流出割合の低下はそれほど激しくない。これより(1)の場合よりさらに、短大進学者は短距離移動をより選択し(4-1からも同様のことがいえる)、しかも自県内進学率の高さからみて、「移動せずに済むならば、それに越したことはない」という傾向にあるといえよう。
- (3) 就職者の場合は、三大都市圏の遠隔県において、大学・短大進学者と異なる傾向がみられる。3-3で前述したとおり、就職者は、その大半が自県内に留まる。これより、「移動を好まない傾向にある」といえよう。しかし、低い割合の他県流出者は、その大半が隣接県を飛び越え、三大都市圏に流入しているのである。すなわち、就職者に関しては、隣接県の果たす影響力は非常に小さいといえよう。

図16 高校卒業者の動向



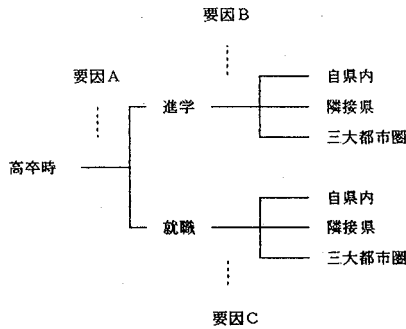
以上を合成したのが、図16である。高校卒業者全体でみると、この場合は、大学・短大進学者とはほぼ同様である。三大都市圏の近接県では、隣接県（地方中枢都市を持つ県）は影響力を持たないが、三大都市圏の遠隔県において、その影響力が強くあらわれ、5～15%程度の流入量を確保している。

4. 高卒者における2つの選択行動

4-1 進学と就職の選択について

以上の分析によって、高卒時の各都道府県の地域間人口移動動向が、大学進学者、短大進学者、就職者、およびそれらを合成した高卒者についてあきらかになった。そこで、この節では、これら高卒時におけるそれぞれの移動がどのように決定されるのか考えてみたい。すなわち、ある県に在住するある人が、高卒時において、まず第一に、進学するのか就職するのかという選択をなし、続いて、そのどちらかの場合で、どの地域に移動するのか、あるいは自県内に留まるかという選択をなすとする。これらが決定される際、その要因のひとつとして、経済的要因である所得がどの程度重要であるのかという問題である。これらを見取図としてあらわす（図17）。

図17 高卒時の選択行動の見取図



そこで、以下これらにつき分析する。まず、進学と就職の選択であるが、この選択の際には、各高卒者の世帯の所得が影響するであろう。すなわち、所得が比較的高いところでは、その余裕を子弟の教育費用に投入し、進学させることが可能であるが、比較的低いところでは、高卒時にただちに就職して、賃金を得る必要があると仮定するわけである。これをあきらかにするために、次のように表 6 と図 18 を作成し、簡単な回帰式を立てた。

$$Y_A = a + bX$$

ただし、

Y_A : 各都道府県における高卒時の就職者割合

X : 各都道府県の一人当たり県民所得

これより、

$$Y_A = 69.344 - 0.286X, R^2 = 0.405$$

(5.534)

という結果を得た。カッコ内の数値は t 値である。あまりあてはまりがよくないので、異常値である沖縄県を除くと、

$$Y_A = 76.343 - 0.358X, R^2 = 0.663$$

(9.304)

(4) 沖縄県は、表 1 において「その他」が、28.9%と異常に多い(他はほとんど1ヶ台)。

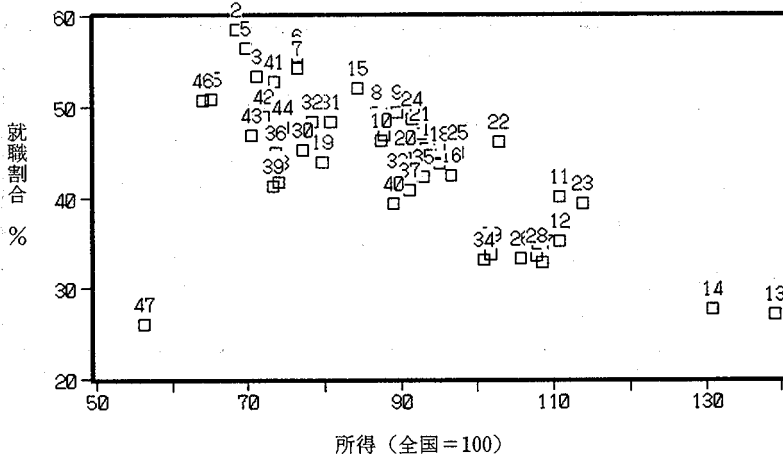
表6 各都道府県の一人当たり所得

(全国平均=100)

No.	都道府県名	所得
1	北海道	93.2
2	青森県	68.6
3	岩手県	71.2
4	宮城県	87.6
5	秋田県	69.8
6	山形県	76.5
7	福島県	76.5
8	茨城県	86.8
9	栃木県	89.5
10	群馬県	87.3
11	埼玉県	110.8
12	千葉県	110.8
13	東京都	139.8
14	神奈川県	130.8
15	新潟県	84.3
16	富山県	96.5
17	石川県	95.1
18	福井県	95.0
19	山梨県	79.6
20	長野県	90.5
21	岐阜県	92.5
22	静岡県	102.8
23	愛知県	113.8
24	三重県	91.5
25	滋賀県	97.6
26	京都府	105.6
27	大阪府	108.6
28	兵庫県	107.9
29	奈良県	101.8
30	和歌山県	77.2
31	鳥取県	80.7
32	島根県	78.5
33	岡山県	89.5
34	広島県	100.9
35	山口県	92.9
36	徳島県	73.7
37	香川県	91.1
38	愛媛県	74.1
39	高知県	73.3
40	福岡県	88.9
41	佐賀県	73.6
42	長崎県	72.1
43	熊本県	70.5
44	大分県	74.6
45	宮崎県	65.1
46	鹿児島県	64.1
47	沖縄県	56.3

資料 日本マーケティング教育センター 個人所得指標各年版 (81~86年の平均値)

図18 高卒時の就職割合と所得との関係



にまで高まった。これにより、高卒時の進学するか就職するかを選択の際、経済的要因である一人当たり所得がある程度の意味あいを持つといえよう。

4-2 進学者と就職者について

次に進学、就職それぞれの場合についてである。なお以下では、結果を端的に示すため、進学者の場合は大学進学者で代表させることとする。進学者では、三大都市圏に近接している県ほど、三大都市圏への流出割合が大きかったのに対し、就職者ではまったく逆の傾向、すなわち遠隔県ほど人口が三大都市圏に流入するという現象について考えてみたい。図19をみると、そのことが確認できよう。そこで問題なのは、この現象をうまく説明することができるかということである。

ここで、先の要因のひとつである所得を考える。図20は、それを地図化したものである。これらを見てみると、一人当たり所得が比較的高いところは、三大都市圏に近接した県および地方の中核都市を持つ県であり、比較的低いところは、遠隔県であることがわかる。一人当たり所得は傾向的に三大都市圏から離れるほど低くなっていくのである。これより、一人当たり所得が高い県からは、三大都市圏に進学者の多くが流入し、一人当たり所得が低い県からは、三

図19 大都市圏への流出率

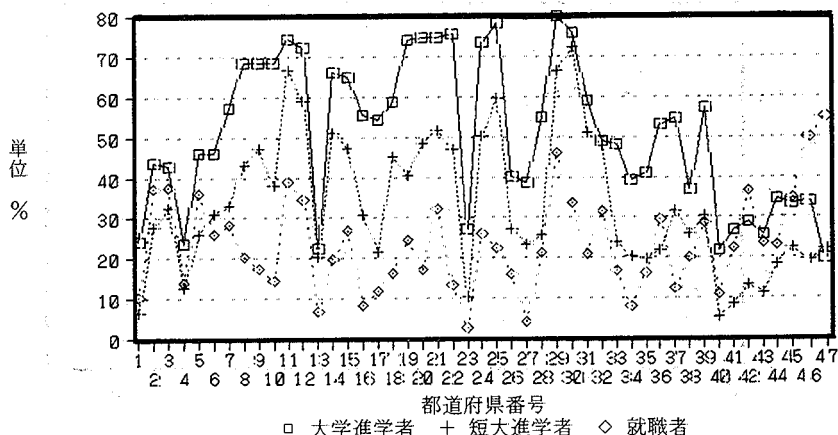
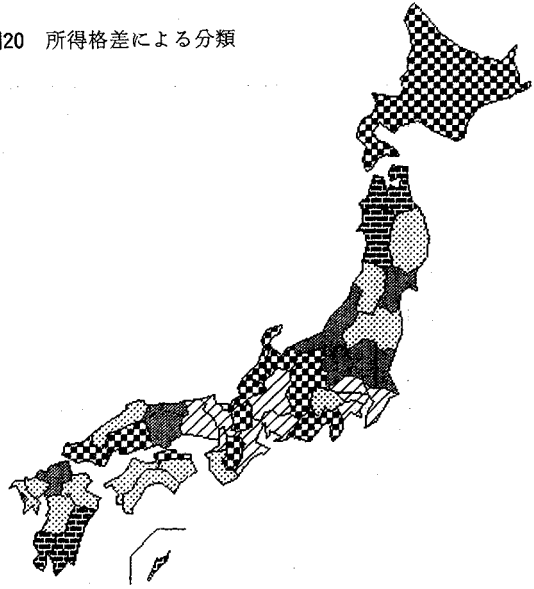
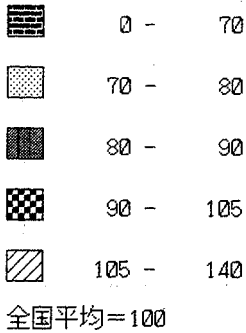


図20 所得格差による分類



大都市圏に就職者の多くが流入するといえそうである。問題は、それぞれの場合につき、所得はどの程度利いてくるのかである。図 21, 22 を作成し、先の場合と同じような回帰式を立てる。

$$Y_B = c + dX$$

$$Y_C = e + fX$$

ただし、

Y_B : 各道県における進学者の三大都市圏への流出割合

Y_C : 各道県における就職者の三大都市圏への流出割合

これより、

$$Y_B = -10.147 + 0.728X, R^2 = 0.226$$

(3.197)

$$Y_C = 81.890 - 0.698X, R^2 = 0.499$$

(5.904)

受けられる。そこで、進学の場合は、その主流のグループ⁽⁵⁾(2, 3, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 15, 19, 20, 25, 29, 30, 31, 32, 36, 39, 45, 46, 47)に、就職の場合は、滋賀県、奈良県、沖縄県を除いた残り⁽⁶⁾に、それぞれ回帰式をあてはめてみた。これより、

$$Y_{B'} = -40.192 + 1.230X, R^2 = 0.790$$

(8.795)

$$Y_{C'} = 90.958 - 0.832X, R^2 = 0.766$$

(10.11)

と、それぞれ R^2 が高まった。

このように一人当たり所得を用いてある程度、上記現象が説明できたが、これを表現するに、進学か就職の選択の際考慮された一人当たり所得が、さらにそれぞれの場合で、県外に流出するか、または自県内に留まるかの選択にもある程度の影響をおよぼすということである。すなわち、進学の場合において、一人当たり所得が比較的高い県では、子弟のために大都市圏の高い教育費(生活費を含めた)を支出することができ、比較的低い県では、大都市圏と比較し、安い教育費の隣接県(地方中核都市を持つ県)へ流出する。就職の場合において、隣接県(地方中核都市を持つ県)を飛び越え、三大都市圏に流入するのは、そこで得られる所得が格差の大きい遠隔県におけるほど魅力的だからである、とすることができよう。

5. 残された課題

以上のように各県の一人当たり所得により、選択行動を説明してみたが、「一人当たり所得」は、数多の経済的要因の代理変数であり、その意味では非常に簡便かつ有力な指標である。しかし、より詳しく現象の構造を知るためには、

- (5) 番号については、表6を参照。グループは全体で3つ程度に大別されるが、図の下部のグループでは、自県内あるいは隣接県に、影響力の大きい大学があるといえ、三大都市圏に流出する必要性が比較的薄いと見えよう。
- (6) 滋賀県、奈良県は、昭和55年国勢調査報告によると、昼夜間人口比率がそれぞれ95.1%、88.0%であり、通勤通学のため実質よりかなり高い数値であると思われる。沖縄県の場合は注4のとおりである。

さらなる分析が必要であることを痛感する。これは特に進学行動において顕著であるといえよう。

また、3節での分析によって、高卒時の各都道府県の流出動向が、大学進学者・短大進学者・就職者についてはあきらかになったが、先に述べたとおり、専門学校進学者の全高卒者に占める割合を考慮すると、この人口の地域間移動に関する統計を早急に整備する必要がある。また、進学者の上級学校卒業時点での地域間移動（Uターン現象も含めた）についても、同様である。⁽⁷⁾これを高卒時の動向とリンクさせて分析するのも一つの方法である。

地域間人口移動は、ライフサイクルの各時点で相当異なった動向を示しており、⁽⁸⁾またその激しさも異なるが、今後は、その各ライフサイクルの時点をそれぞれ分析の対象として取り上げるという方法をとることが望ましいといえよう。

参 考 文 献

- [1] 浦野正樹, 「大都市圏の趨勢と人口移動現象」, 『社会科学討究』28(3), 1983年6月, pp. 69~106.
- [2] 田中利彦, 「人口Uターンの分析と今後の動向について一遠隔圏(南九州三県)の場合」, 『熊本商大論集』28(2), 1981年12月, pp. 167~209.
- [3] 岡崎陽一, 「地域間人口移動の動向」, 『人口問題研究』(129), 1974年1月, pp. 7~19.
- [4] 渡辺真知子, 「国内人口移動の最近の動向」(2・完), 『運輸と経済』46(2), 1986年2月, pp. 85~93.
- [5] 河辺宏, 「わが国の人口移動の構造と展望—「人口分散」ははたしてあったのか」, 『運輸と経済』46(11), 1986年11月, pp. 17~25.
- [6] 兼清弘之, 「人口移動の年齢構造分析」, 『経済学紀要』(亜大)4(1), 1978年9月, pp. 95~116.
- [7] 総務庁統計局編, 『昭和55年国勢調査モノグラフシリーズNo.2 人口移動』, 1984年4月.
- [8] 伊藤達也, 内藤博夫, 山口不二雄編著, 『人口流動の地域構造』, 大明堂, 1979年8月.
- (7) 『学校基本調査報告』では、昭和53年度から57年度までは、大学について「大学(学部)卒就職者の流動状況」という統計がとられており、大卒者の「Uターン」についてはある程度情報が得られるが、その後、この統計はとられていない。
- (8) 例えば、前掲[6]参照。